

事業番号

2023 - 官房 - 22 - 0017

令和5年度行政事業レビューシート

(内閣官房)

事業名	地方創生に資する地方国立大学の定員増の実現のための調査支援事業			担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	デジタル田園都市国家構想実現会議事務局	参事官	塩田 剛志	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	まち・ひと・しごと創生法 第3条 第3項(平成26年法律第136号)			関係する 計画、通知等	・デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議決定) ・第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)(令和2年12月21日閣議決定)			
政策				主要経費	その他の事項経費			
施策								
政策体系・評価書URL								
事業の目的 (5行程度以内)	コロナ禍も踏まえた18歳人口の減少、グローバル化やSociety5.0時代の到来など、大学を取り巻く環境の変化を踏まえ、令和2年度に開催した「地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議」において、これまで運用上認められていなかった地方国立大学の定員増について限定的・特例的に認めることが提言されており、こうした提言を踏まえ、地域や産業界のニーズを踏まえた地域にとって真に必要な地方国立大学定員増の実現を目指す。							
現状・課題 (5行程度以内)	「地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議 取りまとめ」において、地方国立大学の定員増については、厳正な審査・選定を行った上で、限定的・特例的に認めるべきと提言されていることを踏まえ、定員増に係る地方国立大学からの申請については、内閣官房と文部科学省が事務局である、「魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増に関する審査会」(以下、審査会)において審査が行われる。審査会にかけられる構想・計画を、国立大学が検討・作成するに当たっては、大学進学時における若者の流れとして、全国的な学生の進学ニーズや大学進学による学生の地域間移動に関する動向も適切に踏まえることが必要となるが、そうした動向が十分に考慮されていない構想もあり、選定に至らない場合があることが課題となっていた。							
事業概要 (5行程度以内)	真に地方創生に資する定員増の取組構想の選定に資するため、大学進学時における都道府県を跨いだ移動等に関する現状や、地方大学における優れた学生募集戦略、地域連携の取組みについて大学に対する書面・ヒアリングによって調査・分析を行い、調査結果として取りまとめ、大学に情報提供を行うことにより、国立大学が適切に全国的な学生の進学ニーズや大学進学による学生の地域間移動に関する動向等を踏まえた計画作成を行うことが可能となるよう支援を行う。							
事業概要URL								
実施方法	委託・請負							
補助率等								
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
		補正予算(B)	-	50	45	-	-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	50	45	-	-	
		執行額(G)	0	37	12	-	-	
		執行率(%) =(G)/(F)	-	74%	27%	-	-	
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	74%	27%	-	-	
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
		(項)			令和3年度は、特例的定員増の初年度年の審査であり、審査補助資料として各大学に関する申請内容に係る専門的な調査を行った。			
(目)			令和4年度は、個々の大学が計画を作成する際の参考となるよう、全国的な学生の進学ニーズや大学進学による学生の地域間移動に関する動向マクロ的な学生の異動に係る調査を実施し、大学に対して情報提供を行った。					
計(A)	-	-	特例的定員増の実現のために必要な調査が完了したため、令和5年度の要求は行っていない。					

活動内容① (アクティビティ)		地方国立大学の定員増の実現に向け、地域の産業動向や人材ニーズ等に係る調査を行い、大学の定員増に係る具体的な構想の策定を支援するとともに、定員増に係る地方国立大学からの申請について、内閣官房が文部科学省と連携し審査を実施することとなっていることから、審査会における真に地方創生に資する定員増の取組構想の選定に資するため、必要な調査を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		審査会における真に地方創生に資する定員増の取組構想の選定に資するため、必要な調査を実施。	定員増に係る取組構想に資する調査の実施件数	活動実績	件	-	2	3	-	-
				当初見込み	件	-	9	3	-	-
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		本事業は「審査会における真に地方創生に資する定員増の取組構想の選定に資するため、必要な調査を実施する」ものである。このため、アウトプットとして「定員増に係る取組構想の審査に向けた調査の実施件数」を設定し、その調査の効果を図るアウトカム指標を「申請した定員増の取組構想が選定に至った地方国立大学の数」とした。								
成果目標及び成果実績 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		審査会における真に地方創生に資する定員増の取組構想が選定される。	申請した定員増の取組構想が選定に至った地方国立大学の数	成果実績	大学	-	0	2	-	
				目標値	大学	-	2	2	-	
				達成度	%	-	0	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定量的なアウトカムに 関する成果実績		申請した定員増の取組構想が採択に至った地方国立大学の数を内閣官房において集計								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		本事業は「審査会における真に地方創生に資する定員増の取組構想の選定に資するため、必要な調査を実施する」ものである。このため、アウトプットとして「定員増に係る取組構想の審査に向けた調査の実施件数」を設定し、その調査の効果を図るアウトカム指標を「申請した定員増の取組構想が選定に至った地方国立大学の数」とした。事業の目的である、「定員増の取組構想の選定」については、毎年審査会を実施し、選定する大学を決定するものであり、その事業効果は単一の(長期)アウトカム(1~2年)として、明確に計測がなされるものである。よって、複層的なアウトカムの設定を行うことは困難である。								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定 等		名称	-							
		URL	-							
		該当箇所	-							
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		令和4年度をもって事業終了のため、本年度は事業を行っていない。					目標年度における効果測定に関する評価(令和5年度実施)			
							事業終了年度で設定したアウトカムも達成しており、必要な調査は完了したと考える。			
改善の 方向性		-								

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

内閣官房
12百万円

一般競争契約 (総合評価落札方)

A.株式会社サーベイリサーチセンター
12百万円
 (地方国立大学の定員増の審査等に供する基礎資料としての大学入学時における都市/地方間の人の流れに関する調査分析)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
諸謝金		地方国立大学の定員増の審査等に供する基礎資料としての大学入学時における都市/地方間の人の流れに関する調査分析	12				
計			12	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	地方国立大学の定員増の審査等に供する基礎資料としての大学入学時における都市/地方間の人の流れに関する調査分析	12	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が難推される恐れがあるため、落札率は記載していない。